

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	機械等の災害防止対策費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部安全課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険性・有害性のある機械設備について、その設置時又は変更時に法令への適合確認を行うとともに、危険性・有害性の調査等(リスクアセスメント)を指導するため、機械設置届等に係る審査及び実地調査を行い、もって機械設備の安全化の促進及び労働災害の防止を図る。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対する監査指導を行い、その業務の適正化について指導を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国(地方労働局、労働基準監督署)による下記の事業 ①機械設置届等に係る審査及び実地調査 ②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	14	14	11	11	11	
	執行額	13	12	9				
	執行率(%)	93	86	82				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	労働災害の対前年度比減少	成果実績	%		28,073	28,496	28,613	対前年度比減
		達成度	%		117.9	98.5	99.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	機械設備の設置時又は変更時に必要は指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するものについて実地調査を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。 (実地調査件数+監査指導数=390+1,792=2,224)	活動実績 (当初見込み)	件		415	321	432	-
					-	-	-	390以上 (3か年平均)
単位当たりコスト	4,730円(件)		算出根拠	10,521,000円(23年度予算)÷2,224件(23年度実地調査件数(432)+監査指導数概数(1,792))				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.1	0.1	謝金単価の見直しを行った。				
	職員旅費	7.8	7.8					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	3.0	3.0					
計	11	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等は必須の業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国への届出、国による登録に付随する業務で、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・使 途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	1回の出張で複数の件数をこなすことができるように、指導計画を立てて、業務の効率化コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等の目的に限定している。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提出書類等の実地調査であり、実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	労働災害件数は、減少している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実施基準を定め、着実に実施している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>これまでに実施してきた事業での課題等(数値目標の設定)を反映の上、成果目標及び活動指標を設定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>機械等の災害防止対策費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>謝金単価の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

機械等の災害防止対策費

厚生労働省
11百万円(23年度予算額)

局署への指導、進捗管理

行政経費

都道府県労働局 47箇所
(11百万円)

- ①機械設備の設置時又は変更時における審査と実地調査の実施
- ②検査業者監査指導、登録教習機関監督指導

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					